

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2021年7月15日
【四半期会計期間】	第58期第1四半期（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）
【会社名】	J M A C S 株式会社
【英訳名】	JMACS Japan Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 植村 剛嗣
【本店の所在の場所】	兵庫県加東市森尾127番1
【電話番号】	0795-46-1697
【事務連絡者氏名】	専務取締役 植村 瑠美
【最寄りの連絡場所】	兵庫県加東市森尾127番1
【電話番号】	0795-46-1697
【事務連絡者氏名】	専務取締役 植村 瑠美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第1四半期 連結累計期間	第58期 第1四半期 連結累計期間	第57期
会計期間		自2020年 3月1日 至2020年 5月31日	自2021年 3月1日 至2021年 5月31日	自2020年 3月1日 至2021年 2月28日
売上高	(百万円)	1,059	1,112	4,378
経常利益又は経常損失()	(百万円)	22	81	32
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期(当期)純損失()	(百万円)	17	64	24
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	17	68	17
純資産額	(百万円)	4,428	4,450	4,428
総資産額	(百万円)	8,541	8,403	8,458
1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期(当 期)純損失()	(円)	3.67	13.83	5.31
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	51.9	53.0	52.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第57期第1四半期連結累計期間及び第57期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、
1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4. 第58期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しな
いため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な再拡大の影響を受け、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続く厳しい状況となりましたが、各種経済政策の効果や一部経済指標の改善などによる持ち直しの動きも出てまいりました。景気の先行きにつきましては、各種政策効果や海外経済の改善により回復が期待されるものの、感染再拡大による国内外経済の下振れリスクなど不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、経営方針として、“重点指向”を掲げ、お客様のニーズにあった製品の開発・販売に注力し、販路拡大に努めてまいりました。

この結果当社グループの経営成績につきましては、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,112,092千円(前年同四半期比4.9%増)、営業利益70,718千円(前年同四半期は営業損失34,715千円)、経常利益81,191千円(前年同四半期は経常損失22,762千円)、親会社株主に帰属する四半期純利益64,807千円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失17,207千円)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<電線事業>

電線事業につきましては、各品目毎の製品販売は堅調、銅価格が高騰する中、売上高984,751千円(前年同四半期比0.5%増)となり、セグメント利益91,714千円(前年同四半期はセグメント利益7,218千円)となりました。

<トータルソリューション事業>

トータルソリューション事業につきましては、スマートグラスの出荷増加と案件獲得により、売上高127,341千円(前年同四半期比72.0%増)となり、コスト面では、プロジェクト管理による収益性の改善に努めておりますが、セグメント損失20,975千円(前年同四半期はセグメント損失17,336千円)となりました。

<海外事業>

海外事業に属する上海皆碼嗣电气有限公司及びHONG KONG JMACS LIMITED.は清算手続き中であり、費用に関しては清算に関する諸経費のみ発生しております。なお、上海皆碼嗣电气有限公司につきましては、2021年6月3日をもって清算が完了しております。

(2) 財政状態の状況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は8,403,548円となり、前連結会計年度末に比べ54,755千円減少いたしました。その主な要因は受取手形及び売掛金の減少177,861千円、電子記録債権の減少82,918千円、現金及び預金の増加155,599千円、仕掛品の増加64,458千円等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債残高は3,953,018千円となり、前連結会計年度末に比べ76,381千円減少いたしました。その主な要因は流動負債のその他の減少87,799千円、短期借入金の減少34,000千円、長期借入金の減少30,682千円、電子記録債務の増加44,227千円、賞与引当金の増加24,740千円等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産残高は4,450,529千円となり、前連結会計年度末に比べ21,625千円増加いたしました。その主な要因は親会社株主に帰属する四半期純利益64,807千円の計上及び剰余金の配当46,859千円等によるものであります。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、7,070千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2021年7月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,691,555	4,691,555	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,691,555	4,691,555	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2021年3月1日～ 2021年5月31日	-	4,691,555	-	647,785	-	637,785

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2021年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,681,300	46,813	-
単元未満株式	普通株式 4,755	-	-
発行済株式総数	4,691,555	-	-
総株主の議決権	-	46,813	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が71株含まれております。

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
J M A C S 株式会社	大阪市福島区福島7丁目20番1号(KM西梅田ビル11階)	5,500	-	5,500	0.12
計	-	5,500	-	5,500	0.12

(注) 1 当第1四半期会計期間末現在の所有株式数は5,571株であります。

2 当社は、2021年7月1日付で本店所在地を兵庫県加東市森尾127番1に移転しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第57期連結会計年度 有限責任 あずさ監査法人

第58期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 監査法人和宏事務所

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	536,717	692,316
受取手形及び売掛金	1,567,270	1,389,408
電子記録債権	254,337	171,419
商品及び製品	404,502	400,519
仕掛品	166,290	230,749
原材料及び貯蔵品	350,966	367,835
その他	30,090	35,221
貸倒引当金	182	157
流動資産合計	3,309,993	3,287,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,191,175	2,155,989
機械装置及び運搬具(純額)	113,826	104,311
工具、器具及び備品(純額)	18,799	17,166
土地	1,045,837	1,045,837
その他	2,771	2,488
有形固定資産合計	3,372,410	3,325,793
無形固定資産	16,682	15,577
投資その他の資産		
投資不動産(純額)	1,579,501	1,579,195
その他	179,716	195,667
投資その他の資産合計	1,759,217	1,774,862
固定資産合計	5,148,310	5,116,233
資産合計	8,458,303	8,403,548
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	238,948	240,354
電子記録債務	434,762	478,989
短期借入金	734,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	120,228	120,228
未払金	77,103	64,454
未払法人税等	3,202	27,469
賞与引当金	21,138	45,879
その他	144,937	57,138
流動負債合計	1,774,322	1,734,512
固定負債		
長期借入金	1,951,234	1,920,552
退職給付に係る負債	124,830	119,183
役員退職慰労引当金	146,816	146,816
その他	32,196	31,953
固定負債合計	2,255,077	2,218,505
負債合計	4,029,399	3,953,018

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	647,785	647,785
資本剰余金	644,838	644,838
利益剰余金	3,092,726	3,110,674
自己株式	2,659	2,659
株主資本合計	4,382,691	4,400,639
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,967	46,673
為替換算調整勘定	754	3,217
その他の包括利益累計額合計	46,212	49,890
純資産合計	4,428,903	4,450,529
負債純資産合計	8,458,303	8,403,548

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
売上高	1,059,890	1,112,092
売上原価	825,111	796,660
売上総利益	234,778	315,432
販売費及び一般管理費	269,494	244,713
営業利益又は営業損失()	34,715	70,718
営業外収益		
受取賃貸料	16,854	16,854
その他	2,881	2,686
営業外収益合計	19,735	19,540
営業外費用		
支払利息	5,541	5,313
賃貸収入原価	2,239	2,200
その他	1	1,554
営業外費用合計	7,781	9,068
経常利益又は経常損失()	22,762	81,191
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	22,762	81,191
法人税、住民税及び事業税	7,889	22,274
法人税等調整額	13,445	5,890
法人税等合計	5,555	16,383
四半期純利益又は四半期純損失()	17,207	64,807
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失()	17,207	64,807

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
四半期純利益又は四半期純損失()	17,207	64,807
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,611	294
為替換算調整勘定	1,761	3,971
その他の包括利益合計	150	3,677
四半期包括利益	17,357	68,485
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	17,357	68,485

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の拡大による当社グループの生産面、販売面における現時点までの影響については、大きな増加や減少は見受けられておらず、限定的であります。

しかし、新型コロナウイルス感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当第1四半期連結会計期間末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、2022年2月期の一定期間にわたり当該影響が継続するとの仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)
減価償却費	44,608千円	48,891千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月27日 定時株主総会	普通株式	46,859	10	2020年2月29日	2020年5月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月28日 定時株主総会	普通株式	46,859	10	2021年2月28日	2021年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	電線事業	トータルソ リユーション 事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	979,821	74,031	6,036	1,059,890	-	1,059,890
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,558	1,207	-	2,765	2,765	-
計	981,380	75,238	6,036	1,062,655	2,765	1,059,890
セグメント利益又は損失 ()	7,218	17,336	24,444	34,562	153	34,715

(注)1 セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2021年3月1日 至 2021年5月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)1
	電線事業	トータルソ リユーション 事業	海外事業			
売上高						
外部顧客への売上高	984,751	127,341	-	1,112,092	-	1,112,092
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	984,751	127,341	-	1,112,092	-	1,112,092
セグメント利益又は損失 ()	91,714	20,975	20	70,718	-	70,718

(注)1 セグメント利益又は損失の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 海外事業に属する上海皆碼嗣電気有限公司及びHONG KONG JMACS LIMITED.は、清算手続中でありま
す。
なお、上海皆碼嗣電気有限公司につきましては、2021年6月3日をもって清算が完了しておりま
す。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期 連結累計期間 (自 2020年 3 月 1 日 至 2020年 5 月 31 日)	当第 1 四半期 連結累計期間 (自 2021年 3 月 1 日 至 2021年 5 月 31 日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 ()	3円67銭	13円83銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	17,207	64,807
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	17,207	64,807
普通株式の期中平均株式数 (株)	4,685,984	4,685,984

- (注) 1 前第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当第 1 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年7月15日

J M A C S 株式会社

取締役会 御中

監査法人和宏事務所
大阪府大阪市

代表社員 公認会計士 南 幸治 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平岩 雅司 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ M A C S 株式会社の2021年3月1日から2022年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2021年3月1日から2021年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J M A C S 株式会社及び連結子会社の2021年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2021年2月28日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2020年7月15日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2021年5月28日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。